

- 問1 国際社会が直面する環境問題への対策として、「パリ協定」が定めている内容について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 熱帯雨林の減少を食い止めるため、先進国から途上国への資金援助のみを規定している。 | 2. 産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑えるため、すべての国が温室効果ガスの削減に取り組む。 | 3. 絶滅のおそれのある野生動植物の種を保護するため、国際的な取引を厳しく規制する。 | 4. 深刻な大気汚染を防ぐため、工場から出る硫黄酸化物の排出量を全世界で一律に制限する。 |
|---|--|--|--|
- 問2 火力発電、原子力発電、太陽光発電などの各発電方法の特性について説明した記述のうち、火力発電の短所（デメリット）について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--|---|------------------------------------|
| 1. 資源の枯渇の心配はないが、発電コストが他の方法に比べて極めて高い点 | 2. 発電時に二酸化炭素を全く排出しないが、事故の際の安全確保に課題がある点 | 3. 化石燃料の燃焼にともない、温室効果ガスを排出して地球温暖化を促進させる点 | 4. 出力の調整が容易であるため、余剰電力が大量に発生し廃棄される点 |
|--------------------------------------|--|---|------------------------------------|
- 問3 1997年に採択された京都議定書において定められた、地球温暖化を防止するための国際的なルールの特徴として、最も適切な説明はどれかを選びなさい。 (2019年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 経済成長を優先させるため、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。 | 2. これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。 | 3. 二酸化炭素の排出を全面的に禁止し、世界全体で化石燃料の使用を停止することを決定した。 | 4. 先進国と発展途上国の区別なく、すべての国に対して一律の数値目標を義務付けた。 |
|---|--|---|---|
- 問4 琵琶湖などの湖辺に広がるヨシの群落は、地域の環境を守るために条例などで保護されています。このような植物群落が、水辺の環境保全において果たしている役割として最も適切なものはどれですか。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|--|
| 1. 光合成を抑制することで水温の上昇を防ぎ、外来種の繁殖を完全に止めること | 2. 二酸化炭素を排出することで周辺の気温を上げ、熱帯性の植物を育てること | 3. 水中の窒素やリンを吸収して水を浄化し、魚などの生物に生息場所を提供すること | 4. 湖の水を急速に蒸発させることで湿地を乾燥させ、農地への転用を助けること |
|--|---------------------------------------|--|--|
- 問5 日本において、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減させる「循環型社会」の形成が求められている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. すべての廃棄物を焼却処分することで、最終処分場の不足問題を完全に解消するため | 2. 廃棄物の発生を抑え、限られた資源を効率的に再利用し続ける仕組みを作るため | 3. 大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした経済活動を継続するため | 4. 環境保護よりも経済効率を優先し、企業の廃棄コストを削減するため |
|---|---|------------------------------------|------------------------------------|
- 問6 開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することによって、立場の弱い生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組みを何といいますか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|------------|----------------|----------------|
| 1. 経済連携協定（EPA） | 2. フェアトレード | 3. 政府開発援助（ODA） | 4. 自由貿易協定（FTA） |
|----------------|------------|----------------|----------------|
- 問7 1993年に制定された環境基本法は、それ以前に日本の公害対策の中心となっていたある法律を吸収する形で成立しました。高度経済成長期の深刻な公害被害を背景に、1967年に制定されたその法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2022年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------------|-----------|------------|
| 1. 自然環境保全法 | 2. 循環型社会形成推進基本法 | 3. 廃棄物処理法 | 4. 公害対策基本法 |
|------------|-----------------|-----------|------------|
- 問8 発展途上国で作られた農作物などを購入する際、フェアトレード（公平貿易）の仕組みを取り入れる主な理由として最も適切なものを、次から選びなさい。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 自国の農家を外国産の安い農産物との競争から守るために輸入制限を実施するため。 | 2. 先進国の企業が安い労働力を独占し、大量生産によるコスト削減を達成するため。 | 3. 関税を取り除くことで貿易額を最大化し、地球規模での市場競争を促進するため。 | 4. 途上国の生産者が不当に安く買い叩かれることを防ぎ、生活改善や経済的自立を支援するため。 |
|---|--|--|--|
- 問9 日本の発電電力量の構成について、天然ガスが約33%、石炭が約31%、石油が約10%となっており、これらを合計した発電方法が全体の約8割を占めています。この発電方法が抱えている、地球環境保全の観点からの最大の課題として最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| 1. 大規模なダム建設による森林破壊や生態系への影響を抑えること | 2. 事故が起きた際の放射性物質による汚染のリスクを管理すること | 3. 天候や時間帯によって発電量が左右される不安定さを解消すること | 4. 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
- 問10 地球環境問題への対応において、経済や工業が高度に発達し、歴史的な排出責任から京都議定書などで二酸化炭素の排出削減義務を負った国々の分類として正しい名称を選びなさい。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|----------------|-------------------|
| 1. 発展途上国 | 2. 先進国 | 3. 後開発途上国（LDC） | 4. 新興工業経済地域（NIES） |
|----------|--------|----------------|-------------------|
- 問11 海洋プラスチックごみが地球規模の環境問題となっている背景とその対策について、適切な説明を述べているものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. プラスチックは自然分解されるまでに膨大な時間を要するため、レジ袋の削減やマイボトルの使用など、プラスチックごみを減らす行動が求められている | 2. プラスチックは海水中ですぐに自然分解されるため、生態系への影響を最小限に抑えるには、特定の海域に投棄を限定することが対策となる | 3. 海洋プラスチックごみは海流に乗らず特定の場所に留まる性質があるため、流出源となった国々が清掃活動を行うだけで解決できる | 4. 2050年にはプラスチックが自然に消滅すると予測されているため、現在は使い捨て製品の利便性を優先し、特別な対策を講じる必要はない |
|--|--|--|---|
- 問12 旅客の輸送量あたりの二酸化炭素排出量を比較した際、自家用乗用車が1人1kmあたり約130gであるのに対し、鉄道は約20g、バスは約60gと、公共交通機関の排出量が少ないことがわかります。このような実態を踏まえ、環境負荷を軽減するために推奨される行動として最も適切なものはどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 交通手段の選択は環境問題に影響を及ぼさないため、個人の利便性のみを優先して移動手段を決定する | 2. バスや鉄道は自家用乗用車よりも二酸化炭素排出量が多いため、都市部での公共交通機関の利用を制限する | 3. 自家用乗用車の利用を控え、鉄道やバスなどの公共交通機関の利用を促進し、二酸化炭素の排出量を抑制する | 4. 鉄道は1人あたりの排出量が非常に少ないため、鉄道網を廃止してすべて自家用乗用車での移動に切り替える |
|---|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑えるため、すべての国が温室効果ガスの削減に取り組む。	パリ協定は、地球温暖化を抑制するための国際的な約束です。この協定の最大の特徴は、気候変動を抑えるために、すべての参加国が温室効果ガスの削減目標を自ら設定し、実施状況を確認していく仕組みを取り入れたことにあります。気温上昇を2度未満（可能な限り1.5度以内）に抑えるという共通の長期目標を掲げ、持続可能な社会の実現を目指しています。
問2	答え 3 化石燃料の燃焼にともない、温室効果ガスを排出して地球温暖化を促進させる点	火力発電は、石油や石炭、天然ガスといった限りのある資源（化石燃料）を燃焼させるため、二酸化炭素の排出が避けられません。これは再生可能エネルギーである太陽光発電や風力発電などにはない、火力発電固有の大きな短所です。入試では、出力調整が容易であるという「長所」と、温室効果ガスの排出という「短所」をセットで理解しておくことが重要です。
問3	答え 2 これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。	京都議定書の大きな特徴は「共通だが差異ある責任」という考え方にに基づき、産業革命以降に多量の温室効果ガスを排出してきた先進国の責任を重く見た点にあります。そのため、先進国には法的拘束力のある数値目標が課されましたが、発展途上国には義務が課されませんでした。この仕組みは、その後の国際交渉における先進国と発展途上国の対立の火種にもなりました。
問4	答え 3 水中の窒素やリンを吸収して水を浄化し、魚などの生物に生息場所を提供すること	ヨシなどの湿生植物は、成長の過程で水中のプランクトンの増殖を招く窒素やリンを吸収するため、水質の浄化に大きく貢献しています。また、その複雑な根元や茎の間は、魚の産卵場所や隠れ家、鳥類の営巣地となるなど、多様な生物が共生する生態系を支える重要な基盤となっています。
問5	答え 2 廃棄物の発生を抑え、限られた資源を効率的に再利用し続ける仕組みを作るため	従来の社会システムでは、資源を大量に消費し、大量の廃棄物を生み出すことが問題となっていました。持続可能な社会を実現するためには、リデュースによってゴミを減らし、リサイクルによって資源を循環させることで、地球環境の保全と経済活動を両立させる「循環型社会」への転換が必要です。
問6	答え 2 フェアトレード	開発途上国の生産現場では、国際価格の変動や不当な買い叩きにより、生産者が深刻な貧困や児童労働を強いられる場合があります。この仕組みは、対等な立場で取引を行うことで、生産者が適正な賃金を得て自立できるようにすることを目的としています。政府が行うODA（政府開発援助）や、関税撤廃などを目的としたFTA（自由貿易協定）とは異なる、民間・消費者レベルでの支援の形です。
問7	答え 4 公害対策基本法	日本の環境行政の出発点は、1950年代から60年代にかけて発生した水俣病や四日市ぜんそくなどの公害問題への対策にあります。これらの問題に総合的に取り組むために1967年に制定されたのが公害対策基本法です。1990年代に入り、公害だけでなく地球環境全体を守る視点が必要になったことから、この法律を廃止・継承して環境基本法が作られました。
問8	答え 4 途上国の生産者が不当に安く買い叩かれることを防ぎ、生活改善や経済的自立を支援するため。	従来の貿易では、発展途上国の生産者が弱い立場に置かれ、製品や原料が不当に安く買いたたかれることが問題となっていました。フェアトレードは、適正な価格で取引を続けることで、生産者の生活改善や経済的自立を支援することを目的としています。
問9	答え 4 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること	日本の電源構成は、天然ガス、石炭、石油といった化石燃料を燃焼させて電気を得る火力発電への依存度が非常に高い状態にあります。化石燃料の燃焼に際しては、地球温暖化の主な原因とされる二酸化炭素が大量に排出されるため、国際的な環境目標を達成する上での大きな障壁となっており、脱炭素社会の実現に向けた削減が急務となっています。
問10	答え 2 先進国	経済的に豊かな国々は「先進国」と呼ばれ、過去から現在に至るまで世界の経済をリードしてきましたが、同時に大量のエネルギーを消費し、多量の二酸化炭素を排出してきました。これに対し、近年急速な経済発展を遂げている中国やインドなどの「発展途上国」や「新興工業経済地域」は、1990年以降に排出量を急増させています。環境問題の解決には、歴史的背景を持つ先進国による削減義務の遂行と、途上国への技術支援の両面が重要視されています。
問11	答え 1 プラスチックは自然分解されるまでに膨大な時間を要するため、レジ袋の削減やマイボトルの使用など、プラスチックごみを減らす行動が求められている	海洋プラスチックごみの最大の問題は、多くの製品が自然分解されるまでに数百年単位の時間を要し、海洋生態系に長期的な悪影響を及ぼし続ける点にあります。例えば、ペットボトルは約400年、釣り糸は約600年もの間、海の中に残り続けるとされています。この問題を解決するためには、排出された後の回収だけでなく、レジ袋の有料化や使い捨て容器の使用抑制など、社会全体でプラスチックごみを減らすライフスタイルへの転換が必要です。
問12	答え 3 自家用乗用車の利用を控え、鉄道やバスなどの公共交通機関の利用を促進し、二酸化炭素の排出量を抑制する	輸送手段によって、1人を運ぶ際に排出される二酸化炭素の量には大きな差があります。統計によると、一度に多くの人を運ぶことができる鉄道やバスは、自家用乗用車と比較して1人あたりの二酸化炭素排出量が大幅に抑えられています。そのため、移動手段を自家用車から公共交通機関へ転換することは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出抑制において非常に有効な対策となります。